



会計学
偏差値 64.98
順位 54位

第1問 答案用紙<1>
(会計学)

会計学午前 素点 35点/50
第1問 偏差値 66.3

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価 720,769 千円	②度外視法による場合の月末仕掛品原価 334,110 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価 644,400 千円	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価 200,328 千円
⑤非度外視法による場合の減損費 122,151 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費) 85,880 千円	⑦減損費の内訳(加工費) 36,271 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価 744,975 千円	⑨減損費負担後の月末仕掛品原価 309,904 千円

問 3

非度外視法とは発生した損耗の負担を完成品と月末仕掛品で個別に
行うが、度外視法は損耗を一括して両者に負担しているからである。

問 4

⑪ か	⑫ こ	⑬ え	⑭ あ	⑮ お
-----	-----	-----	-----	-----



0 5 0 1 0 2

2
4

第1問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,400,000 円	(不利) 差異	賃率差異	81,000 円	(不利) 差異
数量差異	100,000 円	(不利) 差異	時間差異	120,000 円	(有利) 差異

問 2

①	②	③ 能率	④ 176,000 円	⑤ 理想
---	---	------	-------------	------

問 3

メリット：正常損耗の率を以て原価標準が設定されるため、
 前年同期より目標として受け入れやすく、目標原価率の元々より高くなる
 つながる。

⑦ 異常損耗

問 4

メリット：理想標準原価を用いて原価差異の算定を行うことで、
 回復しうる差異を完全に表示することができ、当期において前年同期より
 前年同期より高くなるからである。改善に努めることができる。

問 5

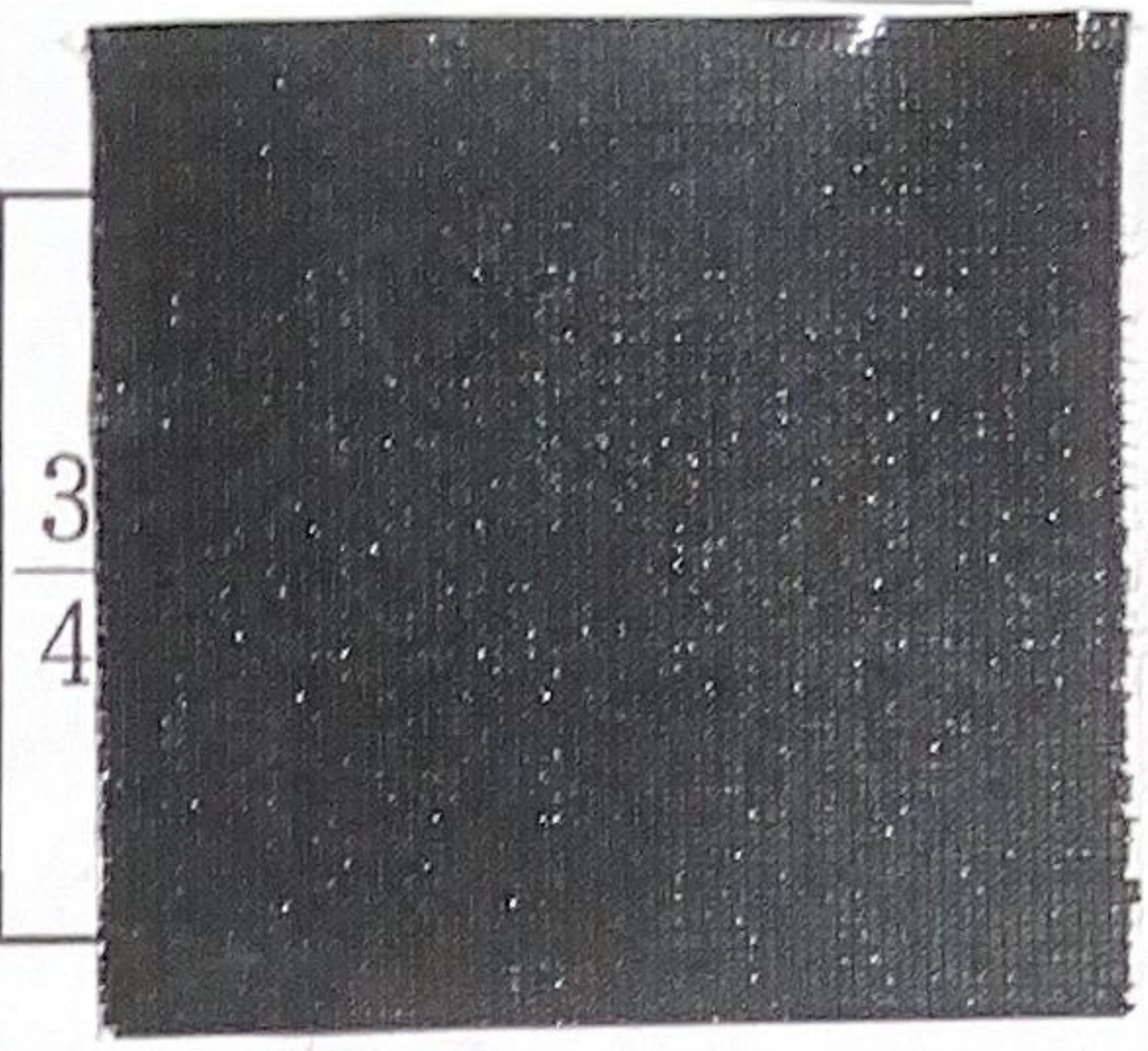
根拠：原価は所費の削減によって発生するものであり、
 材料受入価格差額は、購入という用語を
 通過したくないからである。

問 6

⑩ ABC

意義：製品単位のレベル、プロセスレベル、装置支援レベル、工場支援レベルの4つの階層があり、
 ⑩とAについて、小ロットでの生産を行う甲種作業は、プロセスレベルでの製品別作業
 単位の作業として、正確な製品原価の算定ができる。

評 点



第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

第2問 満点 17/50
偏差値 61.9

問題 1

問 1

20x1年度の段下貸付=貸付税引後課税は、おおよそ3.6%であり、低い。
指原の改善を求め、有利子貸付を減少させるが、利率の引き上げで返済が
滞りやすくなり、その代り「返済」一般管理費の削減を目指す「き」である。

問 2

名称	インターネットカレッジ レポート	数値	2.2倍
----	------------------	----	------

問 3

EBITDAは、税、税金、償却費等を控除する前の利益を示すため、転記簿が年次
経常利益より、比較可能性が高い。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

問 5

設問 1

1,462.1 百万円

設問 2

総資産の増加に伴い、負債比率は、246.4%から298.0%へと変化し、
固定長期適合率は02.1%から71.49%へと変化し、
長期の財務健全性は悪化している。



4
4

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ
40	3	24,000,000
エ	オ	カ
6,400		

問 2

用語	機会原価	金額	円
---------------	------	---------------	---

問 3

国債の発行を中止し、市場の利率に応じて変動率が変動する
ように原価転入を定める。

問 4

製品Bの売上高によりブランド価値により経費の増減を
見込んでいる。

問 5

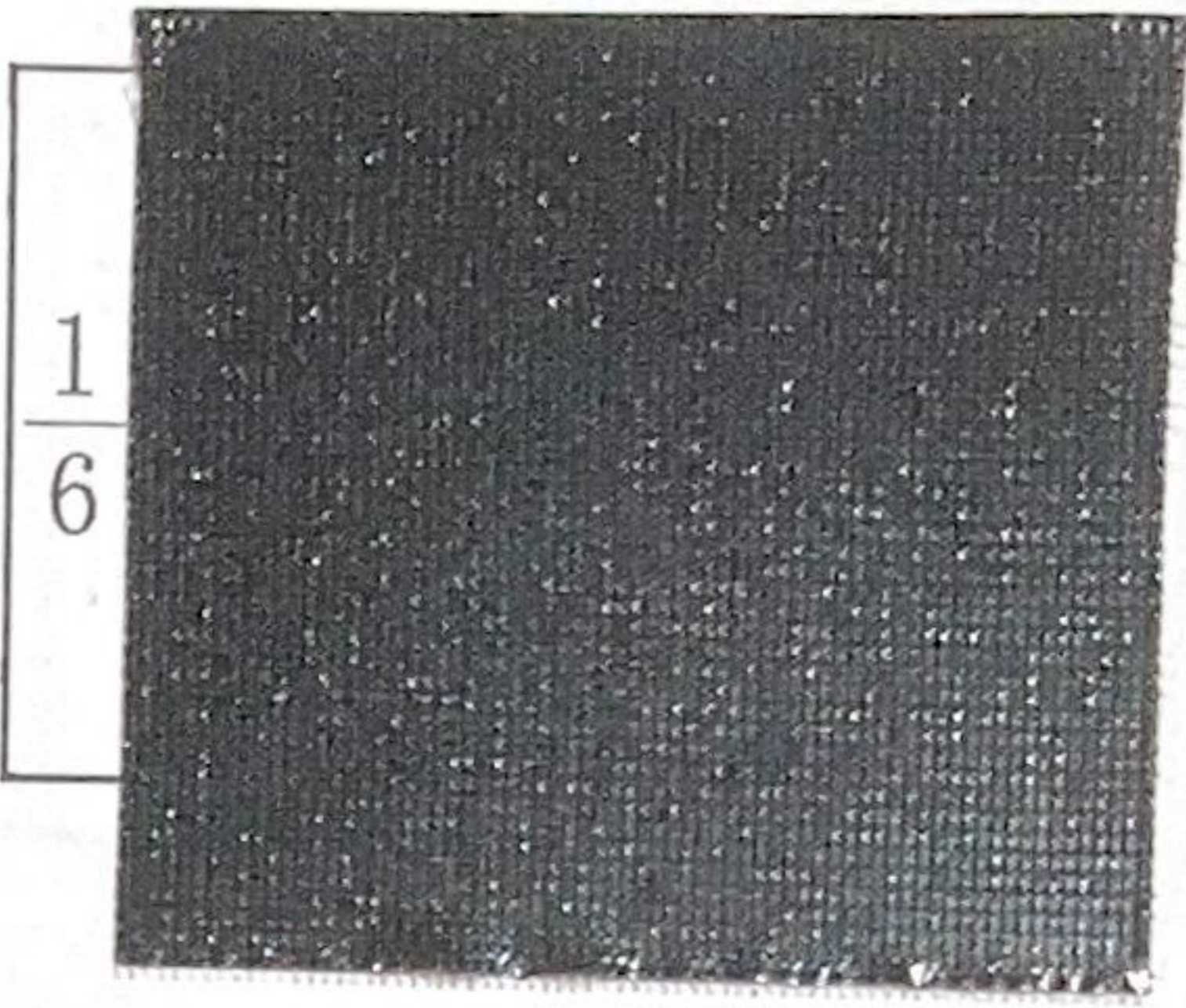
設問 1

20X1 年度末 ×	20X2 年度末 ×	20X3 年度末 ×
円	円	円

設問 2

正味現在価値が ~~×~~ 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが 有利である。
 不利である。 (いずれかを○で囲む)



第3問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

素点 46.5

問 1

偏差値 56.42

①	チ	②	ソ	③	セ
④	オ	⑤	ト	⑥	シ
⑦	ナ	⑧	コ	⑨	ウ

問 2

① 販売目的で所有するケース: 流動資産

自己使用目的で所有するケース: 有形固定資産

② 理由: 不動産業者が 販売目的で土地を所有している場合には、販売という
 目的を達成するためにキャピタル増強を目的として保有しているため、流動資産に
 分類される。金額の増減がその見解に有用な情報を提供することは少ない。
 自己使用目的は、販売ではなく使用のためにキャピタル増強を目的として保有する
 ため、固定資産に計上される。金額の増減がその見解に有用な情報を提供する。



0 5 0 3 0 2

2
6

第3問 答案用紙<2>
(会計学)

問題 2

問 1

① 自己株式	② 804,860 千円	③ 2,200 千円
④ 18,000 千円	⑤ 30,000 千円	⑥ 224 千円
⑦ 1,722 千円	⑧ 5,184 千円	

問 2

① 会社法において、取締役会決議や、株主総会決議により、剰余金の配当を決定したり、株主資本の計数を変化させるものになることから、貸借対照表や損益計算書では、資本金、準備金、剰余金の数値の連続性を把握することが困難なため、株主資本等変動計算書による開示により補完するという関係がある。

② その他包括利益累計額の残高が大きいような場合には、その変動が将来の株主資本の変動に重要な影響を与える可能性があるため、これを開示することが、財務諸表利用者に対し、有用な情報と提供される。

十 純利益と株主資本の関係



0 5 0 4 0 1

3
6

第4問 答案用紙<1>

(会 計 学)

素点 38.5

偏差値 66.5

問題 1

問 1

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)X1年 2月1日	前払金	1,500	現金	1,500
(2)X1年 3月1日	売掛金	3,000	売上 前払金	2,625 375

問 2

① 企業が顧客に提供した商品に関する在庫を収受する際の権利も有していること。

② 顧客が、商品に対する法的所有権を有していること。

③ 顧客が、商品の所有に伴う在庫リスクを担い、経済価値を毀していること。

④ 顧客が、商品を検収したこと。

~~(2)~~

(現貨) 契約

) 契約

(コーレオプシオン) 契約

) 契約

問題 2

問 1

法定実効税率 = 法人税率 (1 + 地方消費税 + 住民税率) + 事業税率

~~(2)~~

法定実効税率の中には、事業税の付加価値割増率や、買取りなどの税率も含まれているから。

問 2

税金の改正に伴い税率が変更された場合において、直前または直前の評価額にのじた評価額が、直前直年の評価額に計上された場合には、税率改正後の繰戻金償還の金額の修正による修正金額は、修正率と評価額にかけ合わせて処理する。



第4問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 3

問 1

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権	5,700,000	現金	5,700,000

問 2

自己株式の取得の場合は、付随費用は、自己株式の取得原価に含まれず、発生した時に費用として処理される。なぜなら、自己株式の取得は、株主との間の資本取引であり、会社所有の対する会社自身の権利としてあるから、付随費用は株主との資本取引とは別の取引として処理されるからである。一方で、自己新株予約権の取得は、取締役の除名である株主と別の新株予約権者との取引であり、繰上取引として処理されるため、自己新株予約権の取得原価に含まれることになる。

問 3

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権計価損	700,000	自己新株予約権	700,000

問 4

貸付として保有し、収益期待を目的として保有する有価証券とは異なり、自己新株予約権の経済的実質は、自らが発行した新株予約権の買戻しである。そのため、貸借対照表上でも両建て処理ではなく、相殺表示により新株予約権の表示を消滅させる。自己新株予約権の行使が毎に株式と計上する時は、対応する新株予約権の帳簿価額まで「CPITP」で計上する必要がある。

問題 4

問 1

新株予約権価値損とは、現在支給権を獲得していない者も会社全体の利益が、当期末までには提供した努力に相当する退職給付の現在価値であり、将来の給与水準による算定されたものである。

問 2

繰上費用は、その発生要因である給付水準の改訂等が将来の勤務に必要か、将来に遡って向上するの期待のために行われるため、繰上費用が認められる。

問 3

利息費用は、実際の資金調達などの取引実態によって生じたものではないこと、同様の取引を行う新株除名取引の計算に於いても、利息費用は、新株除名費用と同じ区分に計上されるからである。繰上費用は、毎年度の行使増加率、金額が計上される金額を15%が、最終的に現金が損益に計上される金額が企業の負担する費用であり、繰上費用と非課税であるとして、繰上費用に含めなければならない。

評 点



5
6

第5問 答案用紙<1>

(会 計 学) 素点 51.5点

偏差値 73.57

問題 1

① のれん	② 2,100	③ 60
④ 4,200	⑤ 54,600	⑥ 決算日レト
⑦ Δ 8,190	⑧ 評価・換算差額等	⑨ 176,000
⑩ 100,800	⑪ 28,770	⑫ 子会社株式売却益
⑬ X		

問題 2

(単位：千円)

① 847,500	② 2,775,000	③ 124,740
④ 438,410	⑤ 267,780	⑥ 50,400
⑦ 59,550	⑧ 600,000	⑨ 657,300
⑩ 149,710		

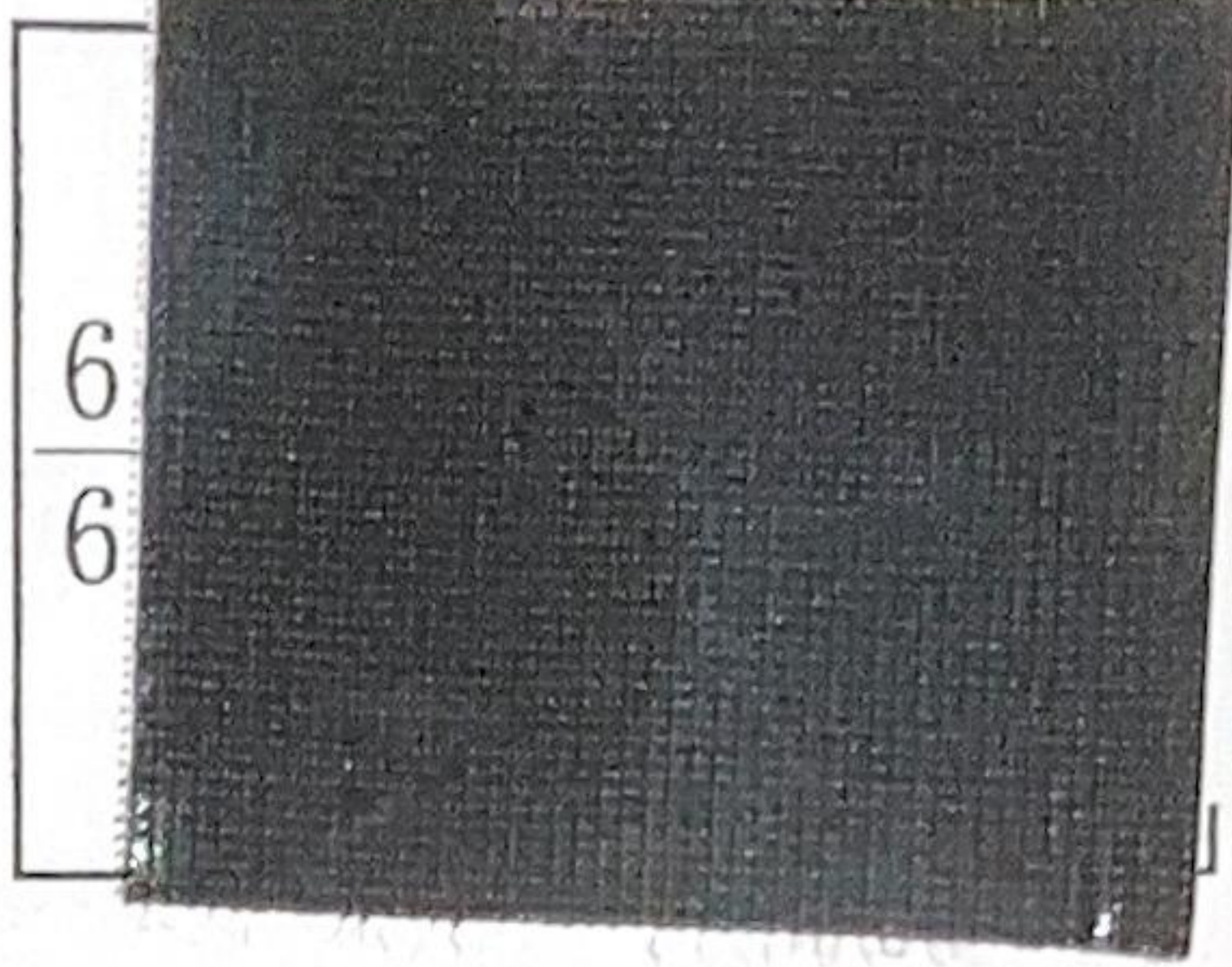
問題 3

問 1

(1) Δ 19,200 千円
(2) 行が国において、連結財務諸表を編製するの目的だけでなく、非支配株主の存在にも配慮する必要があるという経済的実質性から、 <u>親会社が在外子会社の非支配株主から株式を譲り取る取引は、非支配株主との間における資本取引である。</u> このため、支配を継続する子会社の株式追加取得時に、 <u>親会社の貸借対当表は、資本剰余金として処理する。</u>



0 5 0 5 0 2



第5問 答案用紙<2>
(会計学)

問2

在外準備金に対抗科目が償却の範囲を超えて減少する場合は、為替換算調整勘定のうち、在外準備金の減少額を相殺し、資本剰余金に振り替える処理を行う。
在外準備金から在外準備金の適用金額と対抗科目が減少する場合は、対抗科目のうち、減少額の為替換算調整勘定を控除項目として、対抗科目の貸借差に追加する

問3

(1) △ 380 千ユーロ
① 親会社と子会社はそれぞれ異なる法域下において、経営活動を行う。このため、異なる法域における異なる会計処理の取引については、同一取引を統一して取り扱う必要がある。また、異なる法域における異なる会計処理の取引については、同一取引を統一して取り扱う必要がある。また、異なる法域における異なる会計処理の取引については、同一取引を統一して取り扱う必要がある。また、異なる法域における異なる会計処理の取引については、同一取引を統一して取り扱う必要がある。また、異なる法域における異なる会計処理の取引については、同一取引を統一して取り扱う必要がある。

評	点